



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 奥村 泰宏

TEL 0772-46-3151

定時株主総会開催予定日 2021年3月24日

配当支払開始予定日

2021年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	10,960	6.3	649	351.0	781	193.4	503	167.4
2019年12月期	11,701	14.6	144	11.4	266	5.3	188	17.8

(注) 包括利益 2020年12月期 637百万円 (62.7%) 2019年12月期 392百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	225.14		2.8	3.6	5.9
2019年12月期	68.75		1.0	1.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 6百万円 2019年12月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	19,991	17,199	84.4	7,821.33
2019年12月期	22,977	19,573	83.7	7,031.46

(参考) 自己資本 2020年12月期 16,865百万円 2019年12月期 19,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	3,113	145	3,011	8,479
2019年12月期	247	374	138	8,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期				50.00	50.00	137	72.7	0.7
2020年12月期				50.00	50.00	108	22.2	0.7
2021年12月期(予想)				50.00	50.00		107.8	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	44.3	60	89.8	120	81.3	70	82.3	32.46
通期	9,400	14.2	60	90.8	170	78.2	100	80.1	46.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	3,806,660 株	2019年12月期	3,806,660 株
期末自己株式数	2020年12月期	1,650,334 株	2019年12月期	1,070,811 株
期中平均株式数	2020年12月期	2,233,772 株	2019年12月期	2,735,921 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	10,536	6.6	634	313.5	775	174.3	503	150.7
2019年12月期	11,278	14.6	153	10.6	282	5.2	201	17.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	225.38	
2019年12月期	73.39	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2020年12月期	19,408		16,652		85.8	7,722.62		
2019年12月期	22,359		19,027		85.1	6,954.71		

(参考) 自己資本 2020年12月期 16,652百万円 2019年12月期 19,027百万円

2. 2021年12月期の個別業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,200	43.2	140	77.8	80	80.2	円 銭
通期	9,000	14.6	190	75.5	110	78.2	37.10
							51.01

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
受注工事高・売上高・繰越工事高	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済活動が抑制され、企業収益は減少し、雇用・所得環境が悪化する等、非常に厳しい状況となり、景気の先行きについても依然として不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は比較的堅調に推移しているものの、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響等により低調に推移しており、また、建設技術者・労働者不足の問題が継続する等、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期からの繰越工事が減少したことにより109億6千万円（前期比6.3%減）となりましたが、利益面につきましては、大型工事の利益率が改善したことや原材料価格が低下したこと等により売上総利益が増加したこと、営業利益は6億4千9百万円（前期比351.0%増）、経常利益は7億8千1百万円（前期比193.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億3百万円（前期比167.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は85億4千1百万円（前期比10.5%増）となりました。完成工事高は、前期からの繰越工事が減少したことにより、107億2千7百万円（前期比6.5%減）となりましたが、セグメント利益は、大型工事の利益率が改善したことや原材料価格が低下したこと等により完成工事総利益が増加し、11億7千1百万円（前期比103.9%増）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主な受注工事

社会福祉法人成光苑 ニチレキ(株)	ライフ・ステージ 夢咲新築工事 (仮称) NSBプロジェクト
社会福祉法人松光会	社会福祉法人松光会(仮称) 地域密着型総合福祉施設ふなおか新築工事
国土交通省	高槻維持管内舗装修繕工事
国土交通省	西舞鶴道路京田ランプ橋下部他工事

主な完成工事

宮津与謝環境組合	(仮称) 宮津与謝広域ごみ処理施設整備及び運営事業 施設建設工事
京都府	桂川右岸流域下水道洛西浄化センター建設工事(呑龍ポンプ場土木)
積水ハウス(株)	同) ニューツーリズム・トリップベース1号本體工事
宮津市	市営住宅タケ丘団地建替工事(建築主体)
京都府	宇治系送水管路更新・耐震化工事(宇治市街地第3工区)

(製造・販売事業等)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は6億2千9百万円（前期比10.9%増）、セグメント利益は原材料価格が低下したこと等により、6千1百万円（前期比44.6%増）となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、公共投資は概ね前期並みに推移するものと予想されますが、民間設備投資は新型コロナウイルス感染症の影響等により減少傾向にあり、受注競争が激化することが予想されることに加え、慢性的な技術者・技能労働者不足や原材料価格の動向が懸念される等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、受注工事高105億円、売上高94億円、営業利益6千万円、経常利益1億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より29億8千7百万円減少し、199億9千1百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より6億1千3百万円減少し、27億9千2百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、自己株式が増加したこと等により、前連結会計年度末より23億7千4百万円減少し、171億9千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億4千6百万円増加（前期は4億8千3百万円増加）し、84億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少等により、31億1千3百万円の増加（前期は2億4千7百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出がありましたが、有価証券の償還による収入等により、1億4千5百万円の増加（前期は3億7千4百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得等により、30億1千1百万円の減少（前期は1億3千8百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
自己資本比率 (%)	85.6	82.9	87.0	83.7	84.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.6	43.0	57.7	59.5	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.8	—	—	70.9	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,225.5	—	—	274.7	3,475.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って経営環境の変化等への対応に備えるとともに、今後の事業展開に有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は、1株当たり50円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,233	8,479
受取手形・完成工事未収入金等	5,251	2,241
有価証券	473	700
未成工事支出金等	532	360
その他	20	14
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	14,508	11,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,404	1,406
減価償却累計額	△1,168	△1,184
建物及び構築物 (純額)	235	221
機械装置及び運搬具	1,721	1,754
減価償却累計額	△1,619	△1,653
機械装置及び運搬具 (純額)	102	100
土地	1,214	1,211
建設仮勘定	—	3
その他	97	94
減価償却累計額	△93	△88
その他 (純額)	4	5
有形固定資産合計	1,556	1,541
無形固定資産	17	12
投資その他の資産		
投資有価証券	6,529	6,270
長期貸付金	35	51
その他	558	547
貸倒引当金	△225	△225
投資その他の資産合計	6,897	6,644
固定資産合計	8,470	8,197
資産合計	22,977	19,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,695	752
未払法人税等	133	250
未成工事受入金	246	132
完成工事補償引当金	19	57
工事損失引当金	22	72
その他	414	587
流動負債合計	2,529	1,848
固定負債		
繰延税金負債	505	544
役員退職慰労引当金	355	383
その他	16	16
固定負債合計	876	943
負債合計	3,405	2,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,143	2,147
利益剰余金	16,765	17,131
自己株式	△2,027	△4,897
株主資本合計	17,882	15,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,484
その他の包括利益累計額合計	1,355	1,484
非支配株主持分	336	334
純資産合計	19,573	17,199
負債純資産合計	22,977	19,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	11,701	10,960
売上原価	10,655	9,272
売上総利益	1,046	1,688
販売費及び一般管理費	902	1,039
営業利益	144	649
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	26	22
受取配当金	68	64
不動産賃貸料	39	38
貸倒引当金戻入額	2	1
雑収入	14	39
営業外収益合計	152	167
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	3	6
不動産賃貸原価	18	19
租税公課	3	2
保証料	2	1
貸倒引当金繰入額	—	1
訴訟関連費用	0	1
雑支出	3	4
営業外費用合計	30	35
経常利益	266	781
特別利益		
固定資産売却益	7	5
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	37	5
特別損失		
固定資産除却損	3	2
減損損失	1	17
投資有価証券評価損	7	—
その他	0	—
特別損失合計	12	19
税金等調整前当期純利益	292	766
法人税、住民税及び事業税	126	288
法人税等調整額	△9	△31
法人税等合計	118	258
当期純利益	174	509
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△14	6
親会社株主に帰属する当期純利益	188	503

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	174	509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	129
その他の包括利益合計	218	129
包括利益	392	637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406	632
非支配株主に係る包括利益	△14	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	16,714	△2,026	17,809
当期変動額					
剰余金の配当			△137		△137
親会社株主に帰属する当期純利益			188		188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	51	△1	73
当期末残高	1,000	2,143	16,765	△2,027	17,882

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,137	1,137	372	19,319
当期変動額				
剰余金の配当				△137
親会社株主に帰属する当期純利益				188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				23
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218	218	△37	181
当期変動額合計	218	218	△37	254
当期末残高	1,355	1,355	336	19,573

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,143	16,765	△2,027	17,882
当期変動額					
剰余金の配当			△137		△137
親会社株主に帰属する当期純利益			503		503
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
自己株式の取得				△2,870	△2,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	366	△2,870	△2,500
当期末残高	1,000	2,147	17,131	△4,897	15,382

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,355	1,355	336	19,573
当期変動額				
剰余金の配当				△137
親会社株主に帰属する当期純利益				503
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				3
自己株式の取得				△2,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	129	△2	127
当期変動額合計	129	129	△2	△2,374
当期末残高	1,484	1,484	334	17,199

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	292	766
減価償却費	75	72
減損損失	1	17
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	37
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	28
受取利息及び受取配当金	△97	△88
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	3	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4	△2
役員退職慰労金	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△864	3,009
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△111	171
仕入債務の増減額 (△は減少)	569	△943
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	142	△114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	74
その他	50	116
小計	18	3,201
利息及び配当金の受取額	98	91
利息の支払額	△1	△1
役員退職慰労金の支払額	△5	—
法人税等の支払額	△19	△174
法人税等の還付額	156	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	247	3,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	346	933
有形固定資産の取得による支出	△22	△72
有形固定資産の売却による収入	7	5
有形固定資産の除却による支出	△0	△2
無形固定資産の取得による支出	△5	△1
投資有価証券の取得による支出	—	△704
投資有価証券の売却による収入	46	—
貸付けによる支出	△11	△21
貸付金の回収による収入	4	5
その他	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△2,874
配当金の支払額	△137	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	△3,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	483	246
現金及び現金同等物の期首残高	7,750	8,233
現金及び現金同等物の期末残高	8,233	8,479

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,475	226	11,701	—	11,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	341	341	△341	—
計	11,475	568	12,042	△341	11,701
セグメント利益又はセグメント損失(△)	575	42	617	△473	144
その他の項目					
減価償却費	34	27	61	10	71
持分法適用会社への投資額	—	226	226	—	226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23	12	34	—	34

(注) 1. セグメント利益の調整額△473 百万円には、セグメント間取引消去△11 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△462 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,727	232	10,960	—	10,960
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	397	397	△397	—
計	10,727	629	11,357	△397	10,960
セグメント利益	1,171	61	1,232	△583	649
その他の項目					
減価償却費	29	30	59	6	65
持分法適用会社への投資額	—	221	221	—	221
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9	43	51	18	70

(注) 1. セグメント利益の調整額△583 百万円には、セグメント間取引消去△18 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△565 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京都府	1,883	建設事業、製造・販売事業等
宮津与謝環境組合	1,692	建設事業
(医)石鎚会	1,184	建設事業

当連結会計年度（自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,104	建設事業
京都府	1,655	建設事業、製造・販売事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1	1

当連結会計年度（自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	17	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日）	当連結会計年度 （自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）
1株当たり純資産額	7,031.46 円	7,821.33 円
1株当たり当期純利益	68.75 円	225.14 円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日）	当連結会計年度 （自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	188	503
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（百万円）	188	503
期中平均株式数（株）	2,735,921	2,233,772

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,820	8,097
受取手形	36	44
完成工事未収入金	5,033	1,983
兼業事業未収入金	37	34
有価証券	473	700
未成工事支出金	448	321
材料貯蔵品	45	33
未収入金	0	1
その他	13	9
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	13,905	11,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,147	1,147
減価償却累計額	△945	△959
建物（純額）	202	189
構築物	248	250
減価償却累計額	△218	△220
構築物（純額）	30	29
機械及び装置	1,559	1,592
減価償却累計額	△1,474	△1,502
機械及び装置（純額）	85	90
車両運搬具	104	104
減価償却累計額	△88	△94
車両運搬具（純額）	16	10
工具器具・備品	94	91
減価償却累計額	△90	△86
工具器具・備品（純額）	4	5
土地	1,175	1,171
建設仮勘定	—	3
有形固定資産合計	1,512	1,498
無形固定資産		
ソフトウェア	10	6
電話加入権	6	5
無形固定資産合計	16	10

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,508	6,249
関係会社株式	32	32
出資金	33	33
関係会社出資金	245	245
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	10	28
関係会社長期貸付金	20	18
長期前払費用	4	1
保険積立金	70	69
長期未収入金	203	202
その他	19	19
貸倒引当金	△223	△223
投資その他の資産合計	6,926	6,678
固定資産合計	8,454	8,187
資産合計	22,359	19,408
負債の部		
流動負債		
支払手形	534	163
工事未払金	1,121	572
未払金	41	203
未払費用	135	134
未払法人税等	125	249
未成工事受入金	244	132
預り金	36	42
完成工事補償引当金	19	56
工事損失引当金	22	72
従業員預り金	176	187
流動負債合計	2,453	1,810
固定負債		
繰延税金負債	509	548
役員退職慰労引当金	355	382
長期預り金	16	16
固定負債合計	879	946
負債合計	3,332	2,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,700	14,700
繰越利益剰余金	1,628	1,995
利益剰余金合計	16,578	16,945
自己株式	△2,027	△4,897
株主資本合計	17,672	15,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,355	1,484
評価・換算差額等合計	1,355	1,484
純資産合計	19,027	16,652
負債純資産合計	22,359	19,408

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	11,051	10,303
兼業事業売上高	227	233
売上高合計	11,278	10,536
売上原価		
完成工事原価	10,080	8,718
兼業事業売上原価	195	191
売上原価合計	10,275	8,909
売上総利益		
完成工事総利益	971	1,585
兼業事業総利益	32	42
売上総利益合計	1,003	1,627
販売費及び一般管理費	849	993
営業利益	153	634
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	26	22
受取配当金	68	64
不動産賃貸料	40	38
事務手数料等	12	14
貸倒引当金戻入額	2	1
雑収入	5	28
営業外収益合計	156	170
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	18	19
租税公課	3	2
保証料	2	1
貸倒引当金繰入額	—	1
訴訟関連費用	0	1
雑支出	3	4
営業外費用合計	27	29
経常利益	282	775
特別利益		
固定資産売却益	7	5
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	37	5
特別損失		
固定資産除却損	3	2
減損損失	1	17
投資有価証券評価損	6	—
特別損失合計	10	19
税引前当期純利益	310	760
法人税、住民税及び事業税	118	288
法人税等調整額	△9	△31
法人税等合計	109	257
当期純利益	201	503

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,564	16,514
当期変動額							
剰余金の配当						△137	△137
当期純利益						201	201
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	64	64
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,628	16,578

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,026	17,609	1,137	1,137	18,746
当期変動額					
剰余金の配当		△137			△137
当期純利益		201			201
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			218	218	218
当期変動額合計	△1	63	218	218	281
当期末残高	△2,027	17,672	1,355	1,355	19,027

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,628	16,578
当期変動額							
剰余金の配当						△137	△137
当期純利益						503	503
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	367	367
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,995	16,945

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,027	17,672	1,355	1,355	19,027
当期変動額					
剰余金の配当		△137			△137
当期純利益		503			503
自己株式の取得	△2,870	△2,870			△2,870
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			129	129	129
当期変動額合計	△2,870	△2,503	129	129	△2,375
当期末残高	△4,897	15,169	1,484	1,484	16,652

5. その他

受注工事高・売上高・繰越工事高

(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	3,909	89.3	56.6	3,889	88.5	△ 20	△ 0.5
	民 間	468	10.7		504	11.5	35	7.6
	計	4,377	100.0		4,393	100.0	16	0.4
建 築	官 公 庁	37	1.1	43.4	51	1.2	14	38.4
	民 間	3,316	98.9		4,097	98.8	782	23.6
	計	3,352	100.0		4,148	100.0	796	23.7
合 計	官 公 庁	3,946	51.0	100.0	3,940	46.1	△ 6	△ 0.1
	民 間	3,784	49.0		4,601	53.9	817	21.6
	計	7,729	100.0		8,541	100.0	811	10.5

売上高

		前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業	土 木	官 公 庁	4,637	91.2	44.3	5,190	86.7	553	11.9
		民 間	446	8.8		795	13.3	349	78.2
		計	5,083	100.0		(43.4)	5,986	100.0	(54.6)
	建 築	官 公 庁	3,007	47.0	55.7	1,113	23.5	△ 1,894	△ 63.0
		民 間	3,384	53.0		3,629	76.5	245	7.2
		計	6,391	100.0		(54.6)	4,742	100.0	(43.3)
	計	官 公 庁	7,644	66.6	100.0	6,303	58.8	△ 1,341	△ 17.5
		民 間	3,830	33.4		4,424	41.2	594	15.5
		計	11,475	100.0		(98.1)	10,727	100.0	(97.9)
製造・販売事業等		226	(1.9)	232	(2.1)	6	2.6		
合計		11,701	(100.0)	10,960	(100.0)	△ 741	△ 6.3		

繰越工事高

		前連結会計年度 (2019年12月31日)		当連結会計年度 (2020年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	2,836	82.6	45.6	1,534	83.3	△ 1,301	△ 45.9
	民 間	599	17.4		307	16.7	△ 292	△ 48.7
	計	3,434	100.0		1,842	100.0	△ 1,593	△ 46.4
建 築	官 公 庁	1,063	25.9	54.4	0	0.0	△ 1,062	△ 100.0
	民 間	3,040	74.1		3,509	100.0	468	15.4
	計	4,103	100.0		3,509	100.0	△ 594	△ 14.5
合 計	官 公 庁	3,898	51.7	100.0	1,535	28.7	△ 2,364	△ 60.6
	民 間	3,639	48.3		3,816	71.3	177	4.9
	計	7,537	100.0		5,351	100.0	△ 2,187	△ 29.0

(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			増 減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土 木	官 公 庁	3,485	89.5	53.7	3,644	88.4	49.8	159	4.6
	民 間	407	10.5		479	11.6		72	17.7
	計	3,892	100.0		4,123	100.0		231	5.9
建 築	官 公 庁	37	1.1	46.3	51	1.2	50.2	14	38.4
	民 間	3,316	98.9		4,097	98.8		782	23.6
	計	3,352	100.0		4,148	100.0		796	23.7
合 計	官 公 庁	3,522	48.6	100.0	3,695	44.7	100.0	174	4.9
	民 間	3,722	51.4		4,576	55.3		854	22.9
	計	7,244	100.0		8,271	100.0		1,027	14.2

売上高

		前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)			当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			増 減		
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率	
建設事業	土 木	官 公 庁	4,280	91.8	42.2 (41.3)	4,790	86.1	54.0 (52.8)	510	11.9
		民 間	380	8.2		771	13.9		391	102.8
		計	4,660	100.0		5,561	100.0		901	19.3
	建 築	官 公 庁	3,007	47.0	57.8 (56.7)	1,113	23.5	46.0 (45.0)	△ 1,894	△ 63.0
		民 間	3,384	53.0		3,629	76.5		245	7.2
		計	6,391	100.0		4,742	100.0		△ 1,649	△ 25.8
	計	官 公 庁	7,287	65.9	100.0 (98.0)	5,903	57.3	100.0 (97.8)	△ 1,384	△ 19.0
		民 間	3,764	34.1		4,400	42.7		635	16.9
		計	11,051	100.0		10,303	100.0		△ 748	△ 6.8
製造・販売事業等		227	(2.0)		233	(2.2)		6	2.8	
合計		11,278	(100.0)		10,536	(100.0)		△ 742	△ 6.6	

繰越工事高

		前事業年度 (2019年12月31日)			当事業年度 (2020年12月31日)			増 減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土 木	官 公 庁	2,628	81.7	43.9	1,482	83.4	33.6	△ 1,146	△ 43.6
	民 間	587	18.3		295	16.6		△ 292	△ 49.8
	計	3,215	100.0		1,777	100.0		△ 1,438	△ 44.7
建 築	官 公 庁	1,063	25.9	56.1	0	0.0	66.4	△ 1,062	△ 100.0
	民 間	3,040	74.1		3,509	100.0		468	15.4
	計	4,103	100.0		3,509	100.0		△ 594	△ 14.5
合 計	官 公 庁	3,690	50.4	100.0	1,483	28.0	100.0	△ 2,208	△ 59.8
	民 間	3,628	49.6		3,804	72.0		176	4.9
	計	7,318	100.0		5,286	100.0		△ 2,031	△ 27.8